

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	男女家庭課男女共同参画班							
施策名	女性の就業・起業支援										
事業名	女性の就業サポート事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3160							
事業目的	県立男女共同参画センターの女性就業相談室において、個別相談や職業紹介を実施することにより、再就業を希望する女性支援を図る。										
事業内容	<p>再就業を希望する女性を支援するため、個別相談や職業紹介を実施。</p> <p>①チャレンジ相談、出前チャレンジ相談の実施 キャリアコンサルタント等の資格を有する女性相談員が、女性の再就職等に関する相談に応じる。 ○場所：県立男女共同参画センター及び県内各市町 ○相談内容：再就職、起業、在宅ワーク等へのチャレンジに関すること</p> <p>②職業相談・職業紹介事業の実施 ハローワークと連携し、直接就業へ結びつける職業相談、職業紹介を女性就業相談室で実施。</p> <p>③女性就業支援員（2名）・保育支援員（2名）の配置</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		18,005 千円		18,044 千円		18,046 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(法人県民税超過課税)	18,005 千円		18,044 千円		18,046 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		19,588 千円		19,631 千円		19,665 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	女性就業相談室の支援による就職者数	200人	毎年度	273人 (72 千円)	200人 (98 千円)	200人 (98 千円)	136.5	100.0	100.0		
自己評価	事業の必要性・有効性	女性が出産や育児等で退職した後の再就業が課題となっていることから、再就業したい女性の希望がかなえられるよう職業相談、職業紹介等により確実に就業へ結びつける支援を行うことは、有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	県立男女共同参画センターの女性就業相談室にハローワークを設置することにより、個別相談から職業紹介等までワンストップで切れ目のない効率的な事業を実施できている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県の女性就業支援事業と国の無料職業紹介事業等を一体的に実施することで、効果的な運営ができており、目標を達成できている。今後も連携に努めていく。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	出産や育児等で離職し再就業を希望する女性を確実に就業へ結びつけるため、今後もハローワークと連携し再就業を支援する。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	男女家庭課男女共同参画班							
施策名	女性の就業・起業支援		連絡先	078-362-3160							
事業名	ひょうご女性の活躍推進事業（平成27年度～）										
事業目的	本県における女性活躍を一層促進するため、様々な分野で活躍する女性や経済団体等と連携・協働することで、社会全体の機運醸成や企業における環境の整備を図る。										
事業内容	<p>女性活躍を一層促進するため、社会全体の機運醸成や企業における環境整備を実施</p> <p>①「ひょうご女性の活躍推進会議」の運営 ○様々な分野で活躍する女性や関係団体のトップがメンバーとなり、女性活躍に向けた社会全体の気運醸成・職場における意識改革や女性の能力開発等の取組を行う。</p> <p>②女性活躍推進企業表彰制度の実施</p> <p>③推進会議専用HPの運営による先進事例及び女性ロールモデル等の情報発信</p> <p>④(拡)女性活躍推進専門員(2名)の配置 ○企業への出前相談・研修講師派遣を実施</p> <p>⑤育休復帰応援セミナー等の開催</p>										
事業に要するコスト			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		6,325千円		9,564千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		5,060千円		7,651千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		1,265千円		1,913千円				
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		0千円		1,587千円		1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		0千円		7,912千円		11,183千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	中小企業における「事業主行動計画」の策定数 (対象事業所：1,200)	600社 (対象事業所の1/2)	H32	-	-	120社 (対象事業所の1/10)	-	-	20.0		
自己評価	事業の必要性・有効性	地域創生を実現していく上で女性の活躍が不可欠であり、女性の活躍に向けた社会の意識醸成や企業における環境整備を推進する必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	関係機関（経済、労働、報道、行政等）と連携することにより、企業や県民に広く普及し、事業を効率的・効果的に実施できる。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	女性活躍推進法に基づく「事業主行動計画」について、女性活躍推進専門員が積極的に企業訪問、相談対応等を実施することにより、企業における円滑策定を支援する。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	「女性活躍推進法」の趣旨も踏まえ、本県における女性活躍を一層促進するため、社会全体の気運醸成や企業における環境整備に向け、女性活躍推進専門員を1名増員し、企業への出前相談や研修講師派遣機会の拡大を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	女性の就業・起業支援								
事業名	ひょうご女性再就業応援プログラム事業(平成24年度～)	連絡先	078-362-3357						
事業目的	育児・介護等による離職者を対象に、再就業に向けた心がまえの習得やスキルアップ、終業後も助け合える仲間づくりを支援し、就業機会の拡大を図る。								
事業内容	<p>① 再就業応援セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 出産、子育てなどの理由により離職した女性の多様な働き方を支援する講座を開催(集中コース5回、短期コース5回、中期コース3回、長期コース2回) ○ 兵庫労働局と共催により就職面接会を開催 <p>② 起業応援セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 起業をめざす女性を応援するためのセミナーを開催(起業セミナー1回、在宅ワーク2回、営業準備セミナー2回) <p>③ スキルアップに係る教育訓練経費の一部を補助</p> <p>妊娠、介護等による離職者が再就職に必要なスキル等を得るため受講した教育訓練経費の一部を支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象者：国教育訓練給付金受給資格がない県内在住者 ※(国給付金対象者：離職後1年以内(妊娠・出産の場合は4年以内)に訓練開始) 県内事業所での再就職を希望していること 指定教育訓練を受講・修了していること(専門実践教育訓練も対象) ○ 助成金額：教育訓練に要した経費の20%(上限100千円) 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		6,136千円		15,615千円		14,939千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	6,136千円		15,615千円		14,939千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
		5,539千円		5,555千円		5,665千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		11,675千円		21,170千円		20,604千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	セミナー参加者数	500人 ※長期ビジョンフォローアップ指標	毎年度	612人 (19千円)	550人 (38千円)	500人 (41千円)	122.4%	110.0%	100.0%
	補助件数	200件	毎年度	17件 (687千円)	25件 (847千円)	200件 (103千円)	8.5%	12.5%	100.0%
女性の就業率	46.5% ※H27国調結果を踏まえ検証 ※第3次兵庫県男女共同参画計画	H28	-	-	46.5%	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・少子高齢化で労働力人口の減少が懸念される中、経済・社会活性化のためにも女性の活躍促進を図る必要があり、国の成長戦略でも中核として位置づけられている。 ・このため、育児・介護等により離職を余儀なくされた者のスムーズな再就業を支援し、低調に推移する兵庫県の女性就業率(44.2%(H22、全国44位))の向上を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		必要最低限の人員で実施しており、効率的に事業が実施されている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・セミナー参加者数については、目標を上回る実績であり、再就職や起業・在宅ワークなど個々の希望に即した働き方の実現に向けた支援を実施することができている。 ・スキルアップに係る経費補助については、事業1年目より申請件数は増加したが、まだまだ認知度が低いため、効率的な周知広報を行い補助件数の増加につなげていく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	女性就業率の向上のため、再就業に向けた効果的な支援を行なっていく。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	新産業課新産業創造班					
施策名	女性の就業・起業支援		連絡先	078-362-4157					
事業名	女性・シニア起業家支援事業 (女性：平成25年度～、シニア：平成27年度～)		連絡先	078-362-4157					
事業目的	有望なビジネスプランを有し、新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う女性起業家及びシニア起業家に補助金を交付し、新事業の創出を促進する。								
事業内容	<p>県内で起業または第二創業を目指す女性起業家・シニア起業家に対し、事業立ち上げ等に係る経費の一部を補助</p> <p>○補助対象経費：起業にかかる経費（事務所開設費や初度備品費など） ○補助限度額：1,000千円 ○補助率：1/2 ○補助予定件数 50件（女性30件、シニア20件）</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		18,942 千円		51,932 千円		51,700 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	18,942 千円		51,932 千円		51,700 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		7,913 千円		7,936 千円		8,093 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		26,855 千円		59,868 千円		59,793 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	①補助件数	20件/年 50件/年 50件/年	H26 H27 H28	21件 (1,279千円)	49件 (1,222千円)	50件 (1,196千円)	105.0%	98.0%	100.0%
②事業継続率の確保(起業後3年間)	80% <small>※中小企業白書による数値52.7%を大きく上回る目標</small>	毎年度	100.0%	97.6%	90.0%	125.0%	122.0%	112.5%	
自己評価	事業の必要性・有効性	地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、柔軟な発想や新たな感性を持った女性や、豊富な経験・技術を持ったシニアによる起業を支援する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助1件あたりの事業コストは同水準で推移しており、今後も効率性を保ちながら事業を実施していく。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	事業開始以来、多数の応募があり、順調に目標を達成できている。今後も目標達成ができるようPRや事業継続支援に取り組んでいく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	女性やシニアの活力を生かして新たなビジネスを創出し、地域経済の活性化を図るため、引き続き起業支援を実施していく。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	大学課大学振興班					
施策名	若者社会活動・就業支援								
事業名	大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト(平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3103					
事業目的	県内大学生の地元就職を促進するため、大学コンソーシアムひょうご神戸のネットワーク体制を活用し、大学キャリアセンターの情報発信力を強化するとともに、大学生の地元意識の高揚を図る。								
事業内容	<p>大学キャリアセンターの情報発信力強化</p> <p>①中小企業合同の説明会の開催 ②県内企業との意見交換会の開催 ③県内の隠れた名企業魅力発見ツアーの実施</p> <p>大学生へのふるさと意識の醸成</p> <p>①県内企業魅力体感講座の開催 ②企業若手社員による学生への啓発</p> <p>大学間連携就職コーディネーターの配置</p> <p>①配置場所：大学コンソーシアムひょうご神戸 ②業務内容：就活生ニーズの把握、県内中小企業情報の収集、大学キャリアセンターへの企業情報の提供、マッチング成果の発信 等</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①						6,004千円		
	財源内訳	国庫支出金						0千円	
		県債						0千円	
		その他()						0千円	
		一般財源						6,004千円	
人件費②		従事人員		従事人員		従事人員		0.1人	
総コスト(①+②)		従事人員		従事人員		従事人員		0.1人	
								809千円	
								6,813千円	
								6,813千円	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県内大学卒業生の県内企業への就職率	33%	H31	-	-	31%	-	-	94%
自己評価	事業の必要性・有効性		大都市への転出超過は20歳代が顕著なことから、人口流出を抑制するためには地元就職率の向上が不可欠である。学生へのアクセスが最も利く大学キャリアセンターの情報発信力を強化し、学生の地元意識の高揚を図ることで、地元就職へ誘導する。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		県内の大学間連携組織である大学コンソーシアムひょうご神戸に大学間連携就職コーディネーターを設置することで、コンソのネットワーク力を活用し効率的に事業を展開する。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		県内大学卒業生の県内企業就職者数をH26年度比約10%増加させるため、地元企業の魅力を学生にアピールできるよう大学キャリアセンターの機能を充実し、学生の地元意識の高揚を図り、目標達成に努める。 [H26:6,200人 / 20,800人(29.8%)→H31:6,820人 / 20,800人(33%)]						
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	県外への人口流出を抑制するためには大学生の地元就職率の向上が不可欠である。地域に根ざした地元企業の魅力を学生にアピールできるよう大学キャリアセンターの機能を充実させ、さらに学生の地元意識の高揚を図ることで、学生の地元定着を促進する。地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3357					
事業名	ひょうご・しごと情報広場運営事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	ひょうご・しごと情報広場及び若者しごと倶楽部等の運営により、キャリアカウンセリングから職業紹介まできめ細かな支援を行い、若者の就職促進を図る。								
事業内容	<p>求職者に対し、職業経験・能力の内容や程度に応じたきめ細やかな就職支援を行い、職業能力の向上を図るため、ワンストップサービス体制を確立し、早期の就職を促進</p> <p>① 総合相談・情報提供事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 若年者から中高年齢者までの全年齢層を対象に職業相談の実施 ○ しごと全般に関する情報提供を行うとともに、必要に応じて他の専門機関に誘導 <p>② 若者しごと倶楽部運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 若年求職者等に対し、個々の課題にきめ細かく対応した就職支援 ○ 職業への理解・意欲の向上及び企業の人材ニーズに合致したキャリア形成を図るワンストップサービス体制の提供 <p>③ 年長フリーター等就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人材エージェントによる求人開拓と正規雇用就職相談・面接会を実施 ○ 年長フリーターなど不安定就労の状況にある若者等にマッチング機会を提供 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		59,833 千円		60,962 千円		59,852 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	59,833 千円		60,962 千円		59,852 千円		
	人件費②		従事人員	1.4人	従事人員	1.4人	従事人員	1.4人	
		11,078 千円		11,110 千円		11,330 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	1.4人	従事人員	1.4人	従事人員	1.4人		
		70,911 千円		72,072 千円		71,182 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	相談件数	20,000件	毎年度	23,616件 (3 千円)	22,000件 (3 千円)	20,000件 (4 千円)	118.1%	110.0%	100.0%
就職件数	1,500件 ※H25計画値	毎年度	2,014件 (35 千円)	1,700件 (42 千円)	1,500件 (47 千円)	134.3%	113.3%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	多様で安定した雇用就業機会の確保を図るためには、国の施策とも連携した職業情報提供、カウンセリング、職業紹介が不可欠である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	本事業を国事業のジョブカフェ兵庫を受託する団体に委託することにより、両事業の相乗効果で効果的な事業を実施することができ、ノウハウの蓄積により総コストも漸減している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	雇用情勢の変化により就職件数の変動はあるが、目標の達成度は概ね良好。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input checked="" type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定	
説明	「ひょうごで働こう」プロジェクト推進事業の展開にあたり、ニート対策と一体的に実施していくため、「若者しごと倶楽部サテライト設置運営事業」と統合のうえ、継続して実施する。また、若者しごと倶楽部サテライトについては、加古川周辺に地域若者サポートステーション(国事業)が設置されるまでの間、引き続き地域のネットワークを持つNPO団体等へ運営を委託する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	短期職場体験就業事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	卒業時に未就職であった若者や、出産や育児などにより離職し再就業に不安を持っている女性などを対象に、実際の職場での体験就業を通じて職業観の醸成や再就業を行うための適職選択の促進を図る。								
事業内容	<p>職に就いていない若者や再就業を希望する女性等を対象に、企業において体験就業を実施し、体験就業を通じて職業観の醸成を図り、再就業を行うための適職選択を促進</p> <p>① 職場体験クラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 業界・企業研究やハローワーク利用方法等の学習会の実施 ○ 職業観の醸成を図るため、実際の企業職場の見学等を実施 ○ 受入企業へ20,000円/回謝金支払 <p>② プレ雇用クラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業からの求人開拓及び求職者へのプレ雇用クラス体験登録の促進 ○ 企業の人材ニーズと求職者の希望条件とのマッチング ○ 実際の企業の職場で2週間程度の就業体験 ○ 企業と体験者（求職者）双方の合意により本採用 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,723 千円		9,089 千円		9,007 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	7,723 千円		9,089 千円		9,007 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		8,514 千円		9,883 千円		9,816 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	職場体験クラス参加者数	200人	毎年度	243人 (35 千円)	270人 (37 千円)	200人 (49 千円)	121.5%	135.0%	100.0%
	プレ雇用クラス参加者数	50人	毎年度	34人 (250 千円)	40人 (247 千円)	50人 (196 千円)	68.0%	80.0%	100.0%
プレ雇用クラスからの本採用数	40人	毎年度	27人 (315 千円)	25人 (395 千円)	40人 (245 千円)	67.5%	62.5%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		学卒後職に就いていない若者や出産等で職を離れた女性等に対して、経験不足による就業に対する不安の解消を図ることが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		会員企業とのネットワークを有する兵庫県雇用開発協会が行うことにより効率的に実施。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		雇用情勢の好転により「プレ雇用クラス」の参加者・本採用数の目標達成ができない見込みである。今後は、ニーズのある「職場体験クラス」の参加者を「プレ雇用クラス」へ誘導し、目標達成を目指す。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	職に就いていない若者等の職業観を醸成するため、様々な手法の就業体験を実施し、真に支援の必要な対象者への対応を行っていく。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	若者の社会活動・就業支援									
事業名	大学生インターンシップ推進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3357						
事業目的	大学生等に県内中小企業の魅力の理解を促すため、実際の企業で体験実習を行うインターンシップ事業を実施し、学生と県内企業のマッチングの促進を図る。									
事業内容	<p>① 中小企業の効果的な人材確保方策の検討の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関で連絡協議会を構成し、中小企業の効果的な人材確保方策を検討（4回） ○ 新規でインターンシップを受け入れる企業向けに、実習プログラム作成方法等のセミナーを実施 ○ 中小企業の魅力の理解を促すため、経営者等に講演会等のがたんすを実施（2社） <p>② 大学生インターンシップ事業の実施（拡）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ インターンシップ受入先として県内企業の開拓・拡大（拡） ○ 参加学生促進のため、県内外大学の兵庫県出身学生等へ事業周知（大学50校程度） ○ 参加学生に対して、ビジネス等研修や先輩学生の体験談を聞く「事前学習会」の実施 ○ 大学生に県下各地域の企業においてインターンシップを実施 ○ 実習で学んだことを整理するため、グループ討議を行う「事後研修会」の実施（1回） 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		11,235 千円		19,002 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(法人県民税超過課税)	0 千円		11,235 千円		19,002 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0 千円		794 千円		809 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0 千円		12,029 千円		19,811 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	インターンシップ参加学生数	500人 (H27 250人)	H28	—	370人 (33 千円)	500人 (40 千円)	—	148.0%	100.0%	
受入企業数	100社 (H27 50社)	H28	—	76社 (158 千円)	100社 (198 千円)	—	152.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		就職活動を行う学生は大企業志向の者が多く、県内中小企業の魅力の理解を促すには、インターンシップが有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県内各企業が独自でインターンシップ学生を募集するよりも、県で一括して大学等と手続き事務を進める方が効率的である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		大学生の就職活動においてはインターンシップ重視の傾向があることから、目標は概ね達成の見込みである。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	学生の中小企業への理解や中小企業の人材確保のため、大学等を通じたインターンシップの参加促進と受入企業の拡大を図っていく。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3357					
事業名	中小企業合同研修等支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	県内企業の人材確保を支援するため、中小企業が合同でセミナー等を実施し、県内企業への理解を深め、学生の適職選択を促すとともに、就職後の職場定着を図る。								
事業内容	<p>① 中小企業合同セミナー等の実施 県下の中小企業が合同で各種のセミナー、面接会・企業説明会・研修会を実施し、効果的な人材を確保。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職活動を行う学生向けに、県内大学等でキャリアセミナーを実施（10回） ・ 新規学卒者向けの就職面接会・企業説明会の実施（9回） ・ 新入社員の職場定着を図るため、入社3年目までの社員を対象としたモチベーションアップセミナーの実施（2回） <p>② 県内企業就職情報の提供 就職活動を行う学生や大学等のキャリアセンターへ優良な県内企業の就職情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ等による情報発信 ○若年者就業推進員による大学キャリアセンターや企業への情報提供 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		9,396千円		9,585千円		9,504千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	9,396千円		9,585千円		9,504千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		10,187千円		10,379千円		10,313千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	就職面接会等参加者数	2,000人	毎年度	2,297人 (4千円)	2,000人 (5千円)	2,000人 (5千円)	114.9%	100.0%	100.0%
	各セミナー参加者数	500人	毎年度	1,247人 (8千円)	500人 (21千円)	500人 (21千円)	249.4%	100.0%	100.0%
就職面接会参加者の就職者数	350人	毎年度	386人 (26千円)	350人 (30千円)	350人 (29千円)	110.3%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		学生は就職に際し大企業志向が強い。さらに中小企業では入社3年以内離職率が高いため、人材確保及び職場定着に向けた支援が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		会員企業とのネットワークを有する兵庫県雇用開発協会が行うことにより効率的に実施。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		雇用情勢の好転により、企業の就職面接会等への参加と社員の採用意欲が高まっており、目標を達成できる見込みである。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	学生の中小企業への理解や中小企業の人材確保のため、若者の意識啓発や様々な機会を活用したマッチング事業を実施し、効果的な事業の展開を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	ひょうご若者就労支援プログラム（平成27年度～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	学卒未就職者の就職活動を支援するため、企業面接準備研修や就労体験等を通じて、県内製造業・中小企業等の魅力を伝え、若者の正規雇用の促進を図る。								
事業内容	<p>① 人材育成プログラムの実施 委託先（派遣会社等）が、学卒未就労者等を期間雇用し、業界研究や企業面接準備研修、職場実習先の選定などの研修を行った後、就職支援を実施 ○ 対象者：150名（学卒未就労者等） ○ 期間：社会人基礎研修（1ヶ月）、就職支援（3ヶ月） ○ 賃金：月額150千円（研修期間のみ） ○ 委託先：民間企業（人材派遣会社等）に業務委託 [企画提案コンペ等で選定] ○ 紹介料：30千円 [1人あたり] ※職場実習に結びつけた場合に委託先に支給</p> <p>② プログラム修了後 参加者と実習先企業の合意により正規雇用</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		62,031千円		62,031千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	0千円		62,031千円		62,031千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		0千円		3,968千円		4,047千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		0千円		65,999千円		66,078千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	職場実習につながった人数	150人	毎年度	-	57人 (1,158千円)	150人 (441千円)	-	38.0%	100.0%
プログラム修了後、正規雇用につながった人数	75人	毎年度	-	12人 (5,500千円)	75人 (881千円)	-	16.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		ミスマッチ等による学卒未就職者は一定存在するため、そうした若者に対する就労支援策は必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		県が負担する参加者の賃金を研修期間の1ヶ月間とし、委託先の既存社員人件費についても、事業遂行に必要な最小限の人員分に限定するなど、あらゆる経費を精査したものである。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		①効果的な事業広報に努めること、②研修を通じて幅広い情報提供を行うとともに、積極的なマッチングを行うこと、③職場実習中も相談・助言等のフォローを継続して修了後の正規就労につなげていくこと、④委託先を増やしきめ細やかなフォローをすることで、目標の達成を目指す						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	学卒未就職者の安定的な就職を支援するとともに、人手不足となっている中小ものづくり企業（製造業）の人材確保にも資するよう、事業を展開していく。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3357						
事業名	「ひょうごで働こう」プロジェクト推進事業 ①高校・大学生「兵庫就活」促進事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3357						
事業目的	中小企業の課題を大学生の知恵と発想により打開策を探り、企業の魅力を発信し、地元企業の人材確保を支援するとともに、ガイドブックの配付により企業情報を発信し、地元企業への就職の促進を図る。									
事業内容	<p>① 企業課題研究事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 登録企業の抱える各種課題に対し大学生が解決のためのアイデアを研究し、研究成果を発表 ○ 企業と学生との交流会の開催 <p>② 大学生向け企業ガイドブックの発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 登録企業の社屋や製品の写真、業績等を掲載し、課題研究内容等を含めた企業PR用のガイドブックを編集・発行のうえ、近隣大学・首都圏大学キャリアセンター、カムバックひょうご東京センター等を通じて、兵庫で就職を目指す学生等へ配付 <p>③ 高校生向け企業ガイドブックの発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内高校2年生を対象に、県内企業の紹介と地域の特色を掲載したガイドブックを配付し、地元企業の魅力を伝えるとともに、就職支援窓口（ひょうご・しごと情報広場）のPRと支援対象登録を促進 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		20,000千円		30,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		20,000千円		30,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分30,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		21,587千円		31,619千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	高校生向け県内企業ガイドブックQRコードによる登録件数	300人	H28	-	-	300人 (5千円)	-	-	100.0%	
高校生就職者における県内就職率	80%	H28	77.7%	-	80%	97.1%	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		高校在学中から県内企業の魅力を知ってもらうためにガイドブックは必要。また、大学生による課題研究により、新たな企業の魅力を発掘でき、有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		取材や広報面で県内で強いネットワークを持つ神戸新聞社との共同事業とすることにより効果的な事業実施が可能。また、既存の情報力を活用できる面でも費用対効果は期待できる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		県内の高校2年生全員に配付するガイドブックに登録用QRコードを掲載し、目標達成に向けた広報に努める。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	高校・大学生に兵庫の企業の魅力を伝えるため、新規事業として開始する。地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	若者の社会活動・就業支援									
事業名	「ひょうごで働こう」プロジェクト推進事業 ②県内大学への就活支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3357						
事業目的	中小企業経営者によるキャリア教育支援講座（ひょうご創生講座）を実施するなど、産学官連携の取組により、地元人材の流出の防止を図る。									
事業内容	<p>県内大学等56校（県内大学36校、短大18校、高等専門学校2校）を対象に下記に係る取組を補助</p> <p>① 対象事業：以下の取組を3つ以上実施すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業経営者等によるキャリア教育支援講座（ひょうご創生講座）の開催 ・ 企業説明会等の開催 ・ 県内企業への訪問見学会の実施 ・ 学生向け企業情報メール配信システムの構築及び配信 ・ その他各校が行っている県内就職促進に資する取組 <p>② 補助額：1校あたり200千円～500千円</p> <p>③ 補助件数：10～25件</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		5,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		5,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		809千円				
総コスト（①+②） ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分5,000千円（地方創生加速化交付金）を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		5,809千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	県内大学生の就職率	95.0%	H28	—	—	95.0%	—	—	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	県内学生に企業の魅力を理解させるため、産学官の連携事業は有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助対象事業はキャリア教育支援講座の開催のみではなく、3つ以上の取組を実施した場合に対象としている。また、交付決定にあたっては内容を審査したうえ決定することとしていることから、事業目的に沿った効果・効率的な取組が期待できる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県内企業の魅力を大学生に伝える機会をより多くすることにより、県内就職率の向上を目指す。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県内学生に兵庫の企業の魅力を発信するため、新規事業として開始する。地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	「ひょうごで働こう」プロジェクト推進事業 ③首都圏・近隣大学への兵庫の企業広報事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	首都圏の大学キャリアセンターを通じて兵庫の企業情報を提供するとともに、UJIターン希望者の登録者を中心とした就職支援を行い、UJIターン就職の促進を図る。								
事業内容	<p>① 兵庫県内高校出身者が在籍する大学キャリアセンターへの広報及び学生等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ Uターン就職を目指す学生向けに、大学キャリアセンターを通じて兵庫の企業情報を提供 <p>② Uターン登録Webサイトの立ち上げと登録を促す広報の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ひょうご・しごと情報広場にUターン就職を支援する職員を配置し、企業ガイドブックの成や大学キャリアセンターとの連携を図り、Uターン希望学生の登録及び求人募集を実施 ○ 企業や各種イベント情報の提供 ○ 首都圏に設置するカムバックひょうご東京センターの相談員と連携し、首都圏大学Uターン相談会等の対応 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		5,518 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		5,518 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0 千円		0 千円		809 千円			
総コスト (①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 5,518千円（地方創生加速化交付金）を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0 千円		0 千円		6,327 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県の支援によるUターン就職者数	430人	H28	-	-	430人 (15 千円)	-	-	100.0%
Uターン支援学生登録者数	100人	H28	-	-	100人 (63 千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	首都圏大学に通う登録した大学生にターゲットを絞り、県内への就職を直接的に促すことが有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	すでに若者向けの就職支援を実施している「ひょうご・しごと情報広場」を活用することにより、企業情報や求人情報の提供など、効率的な事業実施が可能。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県内企業の情報を学生に直接的に提供することにより、目標達成を目指す。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	首都圏大学生のUターン就職を直接的に支援するため、新規事業として開始する。地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班							
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3357							
事業名	「ひょうごで働こう」プロジェクト推進事業 ④「ひょうご応援企業」就職支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3357							
事業目的	兵庫で就職を希望する若者を積極的に採用する企業を「ひょうご応援企業」として登録し、企業の魅力を広くアピールするとともに、マッチングの機会を設け、地元兵庫での就職の促進を図る。										
事業内容	<p>① 登録企業の紹介サイトの作成・更新 登録企業の社屋や製品の写真、業績等を広く紹介</p> <p>② 企業説明会の開催 登録企業を集めた合同企業説明会の開催や、大学への訪問による企業説明会により、学生と企業とのマッチングの場を提供</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		2,427千円		10,000千円		8,577千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		10,000千円		8,577千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	2,427千円		0千円		0千円				
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		791千円		1,587千円		1,619千円					
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 8,577千円(地方創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		3,218千円		11,587千円		10,196千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	「ひょうご応援企業」登録社数	60社	毎年度	40社 (80千円)	60社 (193千円)	60社 (170千円)	-	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		企業の魅力をアピールし、若者と企業とのマッチングの機会を設け、地元兵庫での就職を促進するために有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		登録業務を外部委託することにより、効率的な企業開拓が行われている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		年間60件を継続的に達成できる見込みである。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	より多くの魅力ある兵庫の企業を若者に紹介するためにも、継続的に実施していくことが必要。 地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3357						
事業名	「ひょうごで働こう」プロジェクト推進事業 ⑤首都圏でのUJIターン合同企業説明会実施事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3357						
事業目的	首都圏及び大阪において合同企業説明会を開催し、大学卒業時の地元就職と県外からのUJIターン就職の促進を図る。									
事業内容	<p>① 首都圏及び大阪でのUJIターン企業説明会の実施 ひょうご応援企業から30社程度参加による首都圏及び大阪でのUJIターン等合同企業説明会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 開催時期：平成28年5～7月 ○ 開催場所：都内、(拡)大阪市内 ○ 参加企業数：各30社以上 ○ 参加目標学生数：各100名程度 									
事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		10,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		10,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		809千円				
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分10,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		10,809千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	県の支援によるUターン就職者数	430人	H28	-	-	430人 (25千円)	-	-	100.0%	
	参加企業数	60人	H28	-	-	60社 (180千円)	-	-	100.0%	
参加学生数	180人	H28	-	-	180人 (60千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	県内企業の採用担当者と直接話すことができる合同企業説明会は、県内中小企業の魅力をしってもらうためには必要不可欠である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	民間会社に委託することにより、ノウハウを活用し、コストに見合った成果が期待できる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県内企業と学生が直接話す機会を創出することで、Uターン就職者の増加を目指し、目標達成に向けて取り組む。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	学生のUJIターン就職を促進するため、事業を実施する。地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	ニート等就業支援起業助成事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	就業に困難をかかえる若者等（ニート等無業者）の支援において、就業体験を行う事業主に対し、立ち上げ経費の助成を行い、一般就労に向けた就労経験の場の確保を図る。								
事業内容	就業・社会参加を支援するための支援事業の立ち上げ・拡充に対する助成 ① 助成対象：ニート等若年者の就業体験受入の継続が見込まれる事業所 ② 対象経費：立ち上げ時の初期備品購入費、指導員人件費 ③ 助成率：1/2以内 ④ 助成限度額：2,000千円（うち、人件費は1,000千円以内）								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		20,000千円		7,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		20,000千円		7,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分7,000千円（地方創生加速化交付金）を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		20,794千円		7,809千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	助成件数	5件 (H27 10件)	H28	—	3件 (6,931千円)	5件 (1,562千円)	—	30.0%	100.0%
ニート就業体験実施数	140人	H28	—	170人 (122千円)	140人 (56千円)	—	121.4%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	就業に困難をかかえる若者等（ニート等無業者）に対して、就労につなげるステップアップの場を確保することが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	交付の決定にあたっては内容を審査のうえ決定することとしており、効果・効率的な執行に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	就業体験は目標を上回る実績であり、各若年無業者就労支援施設において、就職につながる効果的な支援を実施することができている。補助件数については事業1年目で認知度が低かったと考えられるため、就業体験の受入が見込まれる事業所への周知広報を行い、補助件数の増加につなげる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	就業に困難をかかえる若者等（ニート等無業者）にとって、就労に対して緩やかな第一歩を踏み出す重要なきっかけになると考えられるため、継続的な支援を行っていく。地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	障害者しごと支援事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261					
事業目的	授産商品の販売促進を支援することと等により、障害者の福祉的就労の充実を図る。								
事業内容	<p>①しごと開拓員による障害福祉事業所の受注する仕事の開拓 ○しごと開拓員の設置 2名</p> <p>②インターネットを活用した授産商品の販売拡大・PR ○授産商品企画・販売力強化事業 ・補助率：1/2（上限500千円）、・計画：H26～28で30事業所（毎年10か所） ○販売サイト運営員の設置（1名）</p> <p>③障害者福祉事業所への技術指導 ○技術向上指導員（2名）を設置し、事業所指導、各事業所の工賃向上計画の推進を支援等</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度当初予算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		30,646千円	25,778千円	25,942千円				
	財源内訳	国庫支出金	15,323千円	10,388千円	10,471千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他（ ）	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	15,323千円	15,390千円	15,471千円				
	人件費②		従事人員 0.2人 1,583千円	従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人 32,229千円	従事人員 0.2人 27,365千円	従事人員 0.2人 27,561千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	兵庫県の障害者平均月額工賃	16,000円	H28	13,608円 (2千円)	14,300円 (2千円)	16,000円 (2千円)	85.1%	89.4%	100.0%
	県の優先発注実績	42,500千円	H28	40,400千円 (-)	41,250千円 (-)	42,500千円 (-)	95.1%	97.1%	100.0%
インターネットによる授産商品の販売額	8,500千円	H28	6,985千円 (5千円)	10,692千円 (3千円)	12,000千円 (2千円)	82.2%	125.8%	141.2%	
自己評価	事業の必要性・有効性		兵庫県工賃向上計画に基づく工賃向上を図るためには、企業や国等を訪問して県内事業所等の仕事の受注拡大等に取り組むとともに、県民が簡単に授産商品を直接購入できるようインターネットを活用した仕組み構築し、販売促進を支援することが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		新たな仕事開拓、企業と連携した取組の拡大やインターネット販売の強化など効率的な事業実施ができるよう改善を図っている。これにより、総事業費の削減につとめ、指標1単位あたりのコストは低減を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		事業目的達成に向けて県内事業所の受注拡大やインターネットを活用した販売拡大やPR等、地道な取り組みを継続・拡大していく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	兵庫県工賃向上計画の目標達成のため、インターネット販売サイト「+NUKUMORI(ぷらすぬくもり)」で販売する授産商品について、地域の特性や魅力を活かした新商品等の開発・改良に必要な設備（業務用のオープン、ミシ、木工機械等）の整備費を補助するなど、積極的に授産製品の開発・改良及び販売拡大・PRを図っていく。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	障害者しごと支援事業（障害者就業・生活支援センター事業）（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261					
事業目的	身近な地域での就業面、生活面の支援を一体的に行い、障害者の職業的自立を図る。								
事業内容	<p>①センター機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ○雇用支援業務（国直接委託） <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数：2名 ・業務内容：就業相談、事業主・実習先との調整 等 ○生活支援業務（県委託） <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数：1名 ・業務内容：生活相談、日常生活点検 等 <p>②実施箇所 10か所（障害保健福祉圏域ごとに1か所） （補足）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談活動：生活上の相談、職業生活に関する助言、職場からの相談への助言 等 ・日常生活の点検：金銭、衣食住（特に食生活）、余暇活動、健康等への助言 等 ・その他の支援：親子関係の調整等の日常的支援、緊急の対応 等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度当初予算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		50,660 千円		50,100 千円		50,100 千円		
	財源内訳	国庫支出金	25,330 千円		25,050 千円		25,050 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	25,330 千円		25,050 千円		25,050 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		51,451 千円		50,894 千円		50,909 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	設置箇所数	10ヶ所	H28	10ヶ所 (5,145 千円)	10ヶ所 (5,089 千円)	10ヶ所 (5,091 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
登録障害者数	3,600人	H28	3,443人 (15 千円)	3,500人 (15 千円)	3,600人 (14 千円)	95.6%	97.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		障害者は就職や職場定着支援が困難なケースが多く、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援を行う相談・支援機関が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国単価を参考とした定額委託のため、適正なコスト水準となっており、引き続き効率的な事業実施を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		障害保健福祉圏域ごとに1ヶ所設置し、障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として運営しており、今後も継続的な支援が必要である。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として、平成23年度までに障害保健福祉圏域ごとに1ヶ所設置した。（目標値10ヶ所達成）								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班							
施策名	障害のある人の「しごと」の確保										
事業名	精神障害者社会適応訓練事業（昭和47年度～）		連絡先	078-362-3261							
事業目的	精神障害者を一定期間事業所に通わせ、集中力、対人能力、仕事に対する持久力等を養うとともに、協力事業所が指導することにより、精神障害者の一般就労への移行など社会的自立の促進を図る。										
事業内容	<p>協力事業所に精神障害者に対する社会適応訓練を委託し、社会適応能力、仕事の持続力、対人関係の持ち方等を習得する作業訓練を実施</p> <p>○訓練期間：6ヶ月単位（最大2年間）</p> <p>○訓練時間：3時間以上/日、3日/週</p> <p>○訓練費等：協力事業所へ1千円/日（実習型）、2千円/日（雇用指向型）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		8,173 千円		8,173 千円		8,173 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	8,173 千円		8,173 千円		8,173 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		9,756 千円		9,760 千円		9,792 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	訓練生数	50人	H28	25人 (390千円)	30人 (325千円)	50人 (196千円)	50.0%	60.0%	100.0%		
契約事業所数	30社	H28	23社 (424千円)	25社 (390千円)	30社 (326千円)	76.7%	83.3%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		精神障害者について理解のある民間企業（協力事業所）での一定期間の訓練により、一般就労に必要な集中力、対人能力、仕事に対する持久力を養うことが必要であり、障害者の障害特性や状態に個別対応した内容の訓練が実施できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストは改善しているが、今後もさらなる改善を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標達成に向け、今後も様々な支援機関との連携による訓練生の受入や就労移行支援を引き続き進める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	H21年度に訓練内容を実習型と雇用指向型に区分し、協力事業主に対する協力奨励金をそれぞれ1,000円、2,000円に設定するなど一般就労に向けたステップアップ方式に改善しており、今後はさらに、ハローワーク等の関係機関とも連携し、利用者ニーズにあった事業を展開する。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班							
施策名	障害のある人の「しごと」の確保										
事業名	地域調整窓口販路拡大事業 (平成26年度～)		連絡先	078-362-3261							
事業目的	県内全圏域（10か所）において、企業、民間団体、県、市町及び国等から円滑に仕事を受注できるよう、複数の事業所が共同して受注、品質管理等を行う「共同受注窓口」の体制整備を推進し、障害福祉事業所を利用する障害者の工賃水準の向上を図る。										
事業内容	<p>企業、県、市町及び国の出先機関等から円滑に仕事を受注できるよう、地域において複数の事業所が共同して仕事受注及び品質管理等を行う調整窓口（事業所連携組織）を整備し、受注機能強化促進員による受注拡大を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施主体：県 ○実施方法：委託（（特非）兵庫セルプセンターに委託） ○受注機能強化促進員（1名） ○調整窓口の機能 事業所の仕事の共同処理に係る調整（商品の共同販売、除草の共同処理等） 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		17,704 千円		17,704 千円		4,500 千円				
	財源内訳	国庫支出金	17,704 千円		17,704 千円		2,250 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		2,250 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.1人			
		1,583 千円		1,587 千円		809 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.1人				
		19,287 千円		19,291 千円		5,309 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	県の優先発注実績	42,500 千円	H28	40,400千円 (-)	41,250千円 (-)	42,500千円 (-)	95.1%	97.1%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	企業、県、市町及び国の出先機関等から円滑に仕事を受注できる体制を整備、運用することにより工賃向上を目指す。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	全国的に整備が促進されており、2ヶ年度での整備が終了。H28年度は総事業費も見直したうえで積極的な活用を図る。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	H26年度及びH27年度に整備した地域窓口の円滑な共同受注の実施を図る。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	H27年度末までに、目標であった全県の共同受注窓口及び地域の調整窓口を整備し、今後はその活用により共同受注の実施を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	法定雇用率の達成に向けた取組（平成14年度～）		連絡先	078-362-9183					
事業目的	就職支援や就職後の職場定着支援等により障害者の法定雇用率達成を図る。								
事業内容	<p>障害者就業・生活支援センターに障害者就職拡大推進員を配置し、就業面・生活面が一体となったきめ細かな就職相談や定着支援等を実施</p> <p>① 障害者の就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者が生活する地域での雇用・就業を促進するため、地域の就労支援の核となる障害者就業・生活支援センターに障害者就職拡大推進員を1名配置し、就業面・生活面が一体となったきめ細かな就職相談や定着支援等を実施 ○ 障害者就職拡大推進員や管内企業の人事・労務担当者、就労支援機関職員等を対象とする研修を実施し、地域全体での就職支援（定着支援も含む）技術の向上やネットワークづくりを図ることで、障害者の就職機会を拡充 <p>② 精神障害者・発達障害者等に対する定着支援</p> <p>障害者の定着支援については、就労支援ニーズが高まっている精神障害者や発達障害者は職場定着が困難であり、支援者に求められる支援技術が高度化していることから、豊富な専門知識を有する障害者就職拡大推進員を中心とした障害者就業・生活支援センターのスタッフが就職を果たした精神障害者等の職場定着を支援</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	57,654千円		57,389千円		45,265千円		
		国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（緊急雇用就業機会創出等事業基金繰入金）	27,823千円		29,193千円		0千円		
		一般財源	29,831千円		28,196千円		45,265千円		
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		6,330千円		6,349千円		6,474千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		63,984千円		63,738千円		51,739千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	障害者就職者数	505件	H30	405件 (158千円)	430件 (148千円)	455件 (114千円)	80.2%	85.1%	90.1%
	障害者雇用率（労働者のうち、障害者が占める割合）	2.0%	H30	1.90%	1.97%	2.00%	95.0%	98.5%	100.0%
定着率（本事業で支援を受けて就職した障害者の職場定着率）	85.0%	H30	80.4%	83.0%	85.0%	94.6%	97.6%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年6月1日現在の本県民間企業の障害者雇用率は1.97%で法定雇用率には届かず、未達成企業割合も5割弱あることから、さらなる取組が必要 ・就業面・生活面が一体となったきめ細かな相談支援により就職件数・雇用率ともに向上し、着実に成果があがっている 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中核的な障害者就労支援機能をもつ障害者就業・生活支援センターに委託することにより効果的・効率的な実施が可能 ・事業に要する総コストは年々見直しを行い、必要最小限の事業費で実施 ・指標1単位あたりのコストも漸減していることから効率的な事業実施が図られている 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	雇用面のみならず障害者福祉全般にわたり高い専門性を有する障害者就業・生活支援センターに委託し実施することで、障害者一人ひとりの適性に応じたきめ細かな相談対応や実習先の開拓等が可能となっていることから、平成30年度の目標を達成できる見通し							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	障害者法定雇用率達成に向けて継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9183					
事業目的	特例子会社等設立支援により障害者の働きやすい場の確保を図る。								
事業内容	<p>① 中小企業等による特例子会社・事業協同組合設立に対する助成 中堅・中小企業が特例子会社を設立する場合や、複数の中小企業が事業協同組合を設立して協同事業（雇用促進事業）を行い、算定特例を受ける場合に、設立計画書の提出から認定まで（最長1年間）に要した設備整備費等について助成 ○ 対象要件：中堅・中小企業が特例子会社・事業協同組合を設立し、認定を受けること ○ 対象経費：建物工事請負費、備品等購入費・リース料、施設修繕費等 ○ 助成内容：助成率1/2（特例子会社）、2/3（事業協同組合）、上限5,000千円</p> <p>② 特例子会社等の新規障害者雇用を伴う新たな事業展開に対する助成 特例子会社や事業協同組合が、2名以上の新規障害者雇用を伴い、新たな事業展開や業務改善（支店設置等を含む）等を行う場合に、当該事業に係る設備整備費等について助成 ○ 対象要件：以下の企業等が、障害者を2名以上新規雇用し、新規事業進出等により障害者の職域拡大を行うこと ①常用雇用300人以下の特例子会社 ②算定特例を受けた事業協同組合 ○ 対象経費：建物工事請負費、備品等購入費・リース料、施設修繕費等 ○ 助成内容：助成率1/2、上限1,000千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	3,306千円		25,524千円		25,521千円		
		国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（法人県民税超過課税）	3,306千円		25,524千円		25,521千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
人件費②	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,165千円		3,174千円		3,237千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		6,471千円		28,698千円		28,758千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	障害者雇用率	2.0%	H30	1.90%	1.97%	2.00%	95.0%	98.5%	100.0%
	特例子会社の設立数	23件	H30	18件 (360千円)	20件 (1,435千円)	21件 (1,369千円)	78.3%	87.0%	91.3%
特例子会社・事業協同組合による2名以上の新規雇用を伴う事業拡大・改善の実施件数	10件	H28	4件	7件	10件	40.0%	70.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	障害者の雇用促進・雇用率向上のために、複数の中小企業が雇用率を合算できる事業協同組合や特例子会社の設立を行う県内企業、及び、設立後の特例子会社等の新規障害者雇用を伴う事業拡大等に対して助成を行うことが有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・事業拡大・改善については内容を審査した上で支給を決定することになるので、事業目的に沿った効率的な支出を行っている。 ・特例子会社等の設立についても設立検討中の企業が増加する傾向にあり、今後さらにコストの有効性アップが期待できる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・法定雇用率の引き上げや精神障害者の雇用義務化を踏まえ、特例子会社の設立は有効な選択肢となっている。 ・設立後の特例子会社の更なる障害者雇用を伴う事業拡大等を支援することも含めて、相談支援等にも力を入れていることから平成30年度の目標を達成できる見込み。							
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結(休止)		□延長		□終期設定	
説明	障害者雇用の場の拡大を目指し継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班							
施策名	障害のある人の「しごと」の確保										
事業名	障害者雇用拡大支援事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9183							
事業目的	中小企業等への相談支援・啓発により障害者雇用の拡大を図る。										
事業内容	<p>障害者雇用に係る今後の制度改正等（平成28年度～障害者に対する差別禁止及び合理的配慮の提供義務化、平成30年度～精神障害者が障害者法定雇用率の算定基礎に追加）に伴い、法定雇用率のさらなる引き上げも想定。特に中小企業は法制度や障害者雇用管理に関する基礎知識が不十分である場合もあることから、アドバイザー（総合支援員）等によるきめ細やかな指導・相談支援及び啓発を行い、障害者雇用の拡大を促進</p> <p>① 中小企業等に対する相談支援を実施 ② 雇用促進セミナー（障害者の雇用管理全般等をテーマ、4回程度） ③ 障害者雇用先進企業見学会の実施 （例 精神障害者を多数雇用する先進企業見学など） ④ 障害者雇用促進啓発用DVD等の啓発資材を活用したワークショップの開催 （障害者雇用に不慣れな中小企業等にわかりやすく、障害者雇用のノウハウを啓発する内容等）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		9,752千円		9,546千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(法人県民税超過課税)	0千円		9,752千円		9,546千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人				
		0千円		14,514千円		14,402千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	障害者雇用率	2.0%	H30	1.90%	1.97%	2.00%	95.0%	98.5%	100.0%		
	特例子会社の設立数	23件	H30	18件 (0千円)	20件 (726千円)	21件 (686千円)	78.3%	87.0%	91.3%		
法定雇用率達成企業割合	55.0%	H30	49.1%	51.8%	53.0%	89.3%	94.2%	96.4%			
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・本県民間企業の障害者雇用率は法定雇用率に未達であり、今後制度改正に伴う法定雇用率のさらなる引き上げも想定される。 ・特に中小企業は法制度や障害者雇用管理に関する基礎知識が不十分である場合もあることから、きめ細やかな指導・相談支援及び啓発を行い、障害者雇用の拡大を促す必要がある。 								
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用支援に関する情報収集や啓発を円滑に実施でき、県内事業所とのネットワークや折衝実績を有する兵庫県雇用開発協会が行うことにより効率的な実施が可能。 ・兵庫県雇用開発協会は、県下の地域雇用対策協議会と密接な連携関係を有しており、県下各地域で効率的な事業実施が可能。 								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度からは精神障害者が障害者法定雇用率の算定基礎に追加 ・制度改正等を含めたきめ細やかな啓発や相談支援を実施していくことにより、平成30年度の目標を達成できる見込み。 								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	制度改正を見据え、企業への相談等支援を充実し障害者雇用の拡大するため実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	障害者体験ワーク事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9183					
事業目的	スムーズに雇用・就職へと繋げる重要なステップとするため、雇用体験・体験ワークの実施により、事業者・障害者互いの意識刷新を図る。								
事業内容	<p>① 体験ワークの受け入れ協力事業所の開拓 障害者が体験就業できる事業所を開拓。特に、就労ニーズが高まっている精神障害・発達障害の受け入れ可能な協力事業所を重点的に開拓</p> <p>② 協力事業所及び体験就業障害者に対するサポート 障害者雇用に精通した専門家等が、円滑な受入・体験就業のための事前レクチャーや、体験雇用・体験就業後の本格雇用・就職活動に向けた課題整理等を実施</p> <p>③ 特別支援学校に対する出前講座（講義）及び軽作業等の出前ワークの実施 特別支援学校高等部の1～2年生に対し、就職活動に向けた意識醸成のため、出前形式による講義または軽作業体験を実施</p> <p>④ 体験ワーク発表会の開催 中小企業や特別支援学校指導教諭、特別支援学校生徒、その保護者などを参集し、受入企業等による報告発表会を開催。また、推進員による優良事例や課題などの紹介などにより協力事業所や就業体験者の拡大を促進</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	0千円		9,577千円		9,487千円		
		国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	0千円		9,577千円		9,487千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		0千円		14,339千円		14,343千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	障害者雇用率	2.0%	H30	1.90%	1.97%	2.00%	95.0%	98.5%	100.0%
	登録事業所数	500社	H30	408社	440社	460社	81.6%	88.0%	92.0%
就業体験人数 (職場見学を含む)	100人	H30	136人	100人	100人	136.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	多様な障害者ニーズに応じた、簡易で取り組みやすい雇用体験・体験ワークの場を確保するこの事業が、事業者・障害者互いの意識刷新を通じてスムーズに雇用・就職へと繋げる重要なステップとなる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 障害者就労について豊富な知識とネットワークを有する兵庫県社会福祉事業団が行うことにより効率的な実施が可能。 障害者雇用に不慣れな事業所に対して雇用を実際に試行してもらうことにより、コストに対して大きな啓発効果が得られる。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校高等部の1～2年生に対し、就職活動に向けた意識醸成のため、出前形式による講義や軽作業体験なども実施することから、特別支援学校卒業生等の就職拡大促進につなげ、平成30年度の目標達成を目指す。 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	事業所、障害者互いの意識向上に取り組み障害者雇用・就労を拡大するため実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班					
施策名	仕事と生活のバランスの推進								
事業名	ひょうご仕事と生活センター事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3362					
事業目的	ひょうご仕事と生活センターにおいてワーク・ライフ・バランス(WLB)の取組を全県的に推進することにより、多様で柔軟な働き方による働きやすい雇用就業環境の創出を図る。								
事業内容	<p>① 普及啓発・情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ホームページの運営、情報誌等の発行 ○WLB推進キャンペーンの実施 ○「宣言→認定→表彰」の枠組を活用したWLB取組企業の量的拡大と質的向上 <p>② 相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ワンストップ相談、相談員等派遣 <p>③ 研修企画・実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業等の課題に沿った研修を企画・実施 ○経営者協会や商工会議所・商工会等と連携したセミナー、キーパーソン養成講座の実施 <p>④ 実践支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕事と生活の調和推進環境整備支援助成金 女性や高齢者など様々な人材の活用や育児・介護等と仕事の両立を支援するため、更衣室や託児スペース、在宅勤務等の職場環境整備を行った事業主に助成金を支給 ・支給額：対象経費の1/2（上限2,000千円） 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		131,207千円	164,330千円	164,593千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他(法人県民税超過課税)	131,207千円	164,330千円	164,593千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円				
	人件費②		従事人員 1.1人 8,704千円	従事人員 1.1人 8,730千円	従事人員 1.1人 8,902千円				
総コスト(①+②)		従事人員 1.1人 139,911千円	従事人員 1.1人 173,060千円	従事人員 1.1人 173,495千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	仕事と生活の調和推進企業宣言登録企業数	1,000社(累計) ※子ども・子育て未来プラン目標値	H29	808社(単年度402) (173千円)	1,108社(単年度300) (156千円)	1,308社(単年度200) (133千円)	80.8%	110.8%	130.8%
	相談対応件数	750件/年 ※子ども・子育て未来プラン目標値	毎年度	1,374件 (102千円)	1,060件 (163千円)	750件 (231千円)	183.2%	141.3%	100.0%
研修実施企業数	200社/年 ※子ども・子育て未来プラン目標値	毎年度	211社 (663千円)	200社 (865千円)	200社 (867千円)	105.5%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		WLBの推進により、男女がともに意欲と能力を十分に発揮できるようにすること、企業においては、それを多様な人材の確保や生産性の向上につなげ、さらには地域の活性化につなげていくことが必要とされている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		相談員の派遣や研修の実施において、社労士等の専門家で構成する外部相談員を派遣することにより、センター職員数を必要最小限に抑えている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標の達成度は高く、県下のWLB普及には一定の効果がみられる。引き続きWLB取組企業の量的拡大に取り組むとともに、取組の質的向上を図る。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	H28年度からは特に、「宣言→認定→表彰」の枠組を活用しながら、相談員派遣や研修実施、Web自己診断、従業員意識調査の実施等を通じて、WLB取組企業の量的拡大と質的向上を図っていく。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班						
施策名	仕事と生活のバランスの推進									
事業名	中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業（平成21年度～）	連絡先	078-362-3362							
事業目的	育児・介護等による離職者を雇用した事業主を助成することにより、育児・介護等離職者の再就職を促進する。									
事業内容	<p>結婚、妊娠、出産、育児、介護、配偶者の転勤により離職した者を雇用した事業主に助成金を支給</p> <p>○対象事業主 常時雇用労働者300人以下の企業 ・株式会社等・・・常時雇用労働者100人以下の県内事業所 ・株式会社等以外・・・常時雇用労働者20人以下の県内事業所</p> <p>○対象労働者 離職期間が6年未満（又は末子出産後2年未満）</p> <p>○支給額 ・正社員：300千円/人 ・正社員以外（フルタイムに限る）：150千円/人</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		3,000千円		75,000千円		75,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(法人県民税超過課税)	3,000千円		75,000千円		75,000千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583千円		1,587千円		1,619千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		4,583千円		76,587千円		76,619千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	助成金支給件数	250件	毎年度	10件 (458千円)	20件 (3,829千円)	250件 (306千円)	4.0%	8.0%	100.0%	
女性の就業率	46.5% ※第3次兵庫県男女共同参画計画	H28	-	-	46.5%	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、懸念される労働力不足に対応し、担い手を確保するとともに、ライフステージに応じた多様な働き方を実現するためには、結婚・出産・育児・介護等による離職者の再就職を促進することが必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業の申請窓口であるひょうご仕事と生活センターにおいて、当該事業とひょうご仕事と生活センター事業、中小企業育児・介護代替要員確保支援事業の3事業の普及啓発等を一体的に行うことにより、事業の効果的な実施を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	支給実績は低迷しているが、引き続き利用促進のための情報発信に努めていく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	助成金の支給により、育児・介護等離職者の再就職を促進する。今後も制度の更なる利用促進に努める。									

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班						
施策名	仕事と生活のバランスの推進									
事業名	中小企業育児・介護代替要員確保支援事業（平成22年度～）	連絡先	078-362-3362							
事業目的	中小企業が育児・介護休業制度及び育児・介護による短時間勤務制度利用者の代替要員を確保した場合に、その要員の賃金の一部を助成することにより、制度の利用による就業継続の促進を図る。									
事業内容	<p>育児・介護休業制度及び育児・介護による短時間勤務制度利用期間中の代替要員賃金相当の一部を助成</p> <p>○対象事業主 常時雇用労働者300人以下の企業 ・株式会社等…常時雇用労働者100人以下の県内事業所 ・株式会社等以外…常時雇用労働者20人以下の県内事業所</p> <p>○対象労働者 同一企業等に引き続き1年以上勤務していた者 等</p> <p>○支給額 ・休業コース：代替要員の賃金の1/2(上限100千円/月、総額上限1,000千円) ・(拡)短時間勤務コース：代替要員の賃金の1/2(上限100千円/月、総額上限1,000千円)</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		87,978千円		200,000千円		200,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(法人県民税超過課税)	87,978千円		200,000千円		200,000千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583千円		1,587千円		1,619千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		89,561千円		201,587千円		201,619千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	助成金支給件数	100件	毎年度	116件 (772千円)	120件 (1,680千円)	100件 (2,016千円)	116.0%	120.0%	100.0%	
女性の就業率	46.5% ※第3次兵庫 県男女共同参 画計画	H28	-	-	46.5%	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、懸念される労働力不足に対応し、担い手を確保するとともに、ライフステージに応じた多様な働き方を実現するためには、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度の利用を促進し育児・介護による離職を防止することが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業の申請窓口であるひょうご仕事と生活センターにおいて、当該事業とひょうご仕事と生活センター事業、中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業の3事業の普及啓発等を一体的に行うことにより、事業の効果的な実施を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		助成件数は年々増加しており、平成27年度も目標を達成する見込み。今後も更なる事業の活用促進を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	H28年度からは育児・介護休業による代替要員に加え、育児・介護による短時間勤務制度利用者の代替要員についても新たに助成対象とし、制度の更なる利用促進に努める。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	新産業課新産業創造班					
施策名	魅力ある田舎暮らし情報の発信、移住支援								
事業名	ふるさと起業・移転促進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-4157					
事業目的	県外の優秀な人材の活力を生かして地域経済を活性化するとともに、本県産業の振興等に寄与する新事業・新産業の創出を促進するため、ふるさと兵庫へUJIターンを希望する起業家等を支援する。								
事業内容	<p>県外での職業経験やネットワーク等を生かして県内で起業・第二創業するUJIターン者、及び県外の事業所を県内に移転する者に対し、新規事業開発や新事業展開に係る経費の一部を補助</p> <p>①補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：県外から兵庫県へ住民登録を移し、次のいずれかに該当する者で、地域経済の活性化に資すると認められる者 ○補助対象経費：起業・事業所移転に係る経費（事務所開設費や初度備品費など） 移住に係る経費（移転費、住宅家賃等） ○補助限度額：2,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・起業・事業所移転に係る経費：1,000千円 ・移住にかかる経費：1,000千円 ○補助率：1/2 ○補助予定件数：20件 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		45,000千円		45,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		45,000千円		45,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		0千円		7,936千円		8,093千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分45,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		0千円		52,936千円		53,093千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	①補助件数	20件	毎年度	—	23件 (2,302千円)	20件 (2,655千円)	—	115.0%	100.0%
②事業継続率の確保(起業後3年間)	80%	毎年度	—	—	80.0%	—	—	100.0%	
	※中小企業白書による数値52.7%を大きく上回る目標								
自己評価	事業の必要性・有効性	地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、県外での職業経験やネットワーク等を生かせる移住者による起業・移転を支援する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助1件あたりの事業コストは同水準で推移しており、今後も効率性を保ちながら事業を実施していく。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	応募件数が補助件数を上回り、順調に実施できている。今後も目標が達成できるよう首都圏でのPR等に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	首都圏等から兵庫県へのUJIターンの促進を図るため、県外の事業所を県内へ移転する者への支援を新たに開始し、より多くのUJIターン起業家等を支援していく。 地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班							
施策名	高齢者の社会参加、生きがい就業の促進										
事業名	コミュニティ・ビジネス等総合支援事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-9183							
事業目的	地域課題の解決と生きがいある働き方を目指す者のコミュニティ・ビジネス（以下「CB」）等での起業・就業を総合的に支援し、活力ある地域社会づくりと新たな働き方の創出を図る。										
事業内容	① 生きがいしごとサポートセンター事業（平成12年度～） ○ 補助対象者：CB等での起業・就業を支援する中間支援機構（NPO法人等） ○ 補助対象経費：「生きがいしごとサポートセンター」事業経費 ○ 補助率：1/2～10/10 ② CB離陸応援事業（平成11年度～） ○ 補助対象者：CBを新たに起こそうとする団体 ○ 補助対象経費：立ち上げ経費（事務所開設費等） ○ 補助率：1/2										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		53,591 千円		50,564 千円		56,003 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	53,591 千円		50,564 千円		56,003 千円				
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人			
		6,330 千円		6,349 千円		6,474 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人				
		59,921 千円		56,913 千円		62,477 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	団塊世代や高齢者の就職者数	累計1,550人 (H25:200人 H26:225人 H27:250人 H28:275人 H29:300人 H30:300人)	H30	365人 (164 千円)	468人 (122 千円)	275人 (227 千円)	162.2%	187.2%	100.0%		
起業支援団体数	112団体/年 124団体/年 137団体/年	H26 H27 H28	128件 (468 千円)	134件 (425 千円)	137件 (456 千円)	114.3%	108.1%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢社会の到来を踏まえ、多様で安定した雇用就業機会の確保や地域活力の向上を図る必要がある。また、本事業が地域経済の活性化や雇用創出につながっている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		目標値に対する事業コストは年々下がってきており、成果をあげている。また、事業費については、必要最小限で実施しており、補助金についても1団体の上限を100万円に設定し、効率的に実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		生きがいしごとサポートセンター事業については、相談事業・情報提供等の各種支援を実施し、CB等での起業・就業を推進することにより、目標も順調に達成してきており、今後も達成が見込まれる。また、CB離陸応援事業については、平成26年度と比較し27年度は立ち上げ団体が増加しており、今後も目標達成に向けて取り組んで行く。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	地域経済の活性化や雇用創出を図るため、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	高齢者の社会参加、生きがい就業の促進		連絡先	078-362-9183						
事業名	高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業（平成24年度～）									
事業目的	高齢者の生きがいづくりとして、高齢者の多様な経験や資格・能力を持った人材を活用し、高齢者の就業機会を創出を図る。									
事業内容	<p>高齢者の就業機会を創出するため、高齢者の多様な経験や資格・能力を持った人材を活用したコミュニティ・ビジネスの上げを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者：構成員3名以上のうち高齢者が2名以上を構成員とした団体 ○ 補助対象経費：立ち上げ経費（事務所開設費、高齢者人件費等） ○ 補助率：1/2以内 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		7,166 千円	30,522 千円	30,497 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他(法人県民税超過課税)	7,166 千円	30,522 千円	30,497 千円					
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円					
	人件費②		従事人員 0.4人 3,165 千円	従事人員 0.4人 3,175 千円	従事人員 0.4人 3,237 千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.4人 10,331 千円	従事人員 0.4人 33,697 千円	従事人員 0.4人 33,734 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	高齢者コミュニティ・ビジネス立ち上げ団体数の増加	30 団体	毎年度	10団体 (1,033 千円)	12団体 (2,808 千円)	30団体 (1,124 千円)	33.3%	40.0%	100.0%	
高齢者雇用創出数	60人 (2人/団体)	毎年度	54人 (191 千円)	58人 (581 千円)	60人 (562 千円)	90.0%	96.7%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	高齢者には、生きがいのある仕事を希望する人、多様な人材も多く、地域に活かす支援が必要であり、高齢社会で生きがいしごとの場を提供することは有効。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業費については、必要最小限で実施しており、補助金についても1団体の上限を100万円に設定し、効率的に実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	ビジネス性のある事業計画のある団体を審査会を開催し採択していることもあり、立ち上げ団体数は目標を下回っているが、平成26年度と比較し27年度は立ち上げ団体・雇用創出数ともに増加した。 団塊の世代が平成26年度にすべて65歳以上となる中、地域において生きがいしごとを始めようとする人が増えることが見込まれ、目標達成に向けて取り組んで行く。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	今後、ますます増加する高齢者の生きがいしごとづくりを促進するため、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	労政福祉課労使団体班・勤労者福祉班						
施策名	安定した雇用就業機会の確保									
事業名	中小企業における正社員転換・処遇改善支援事業 (平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3358, 3362						
事業目的	非正規雇用労働者の正社員転換など処遇改善についての支援及び非正規雇用労働者の福利厚生制度の充実を図るため、(公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)への加入促進を図る。									
事業内容	<p>① 正社員転換・処遇改善支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○セミナー兼相談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・対象 企業経営者等 ・内容 非正規雇用労働者の処遇改善による経営上のメリット、好事例、各種助成金等の解説 等 ○企業への個別支援 <ul style="list-style-type: none"> ・支援社数 10社 ・相談例 正社員転換に必要な手続、処遇改善にかかる就業規則、研修計画の策定 等 <p>② 非正規労働者福利厚生加入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)への非正規雇用労働者の加入促進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 (公財)兵庫県勤労福祉協会 ・対象 兵庫県内中小企業 ・手法 ファミリーパック加入企業で働きながら非正規雇用労働者であることから、非加入となっている従業員の加入を促進するため、非正規雇用加入促進補助として、新規加入の非正規労働者に限り1年間、会費(月額500円)の1/2を加入企業に対して助成する。 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		10,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		10,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人		
		0千円		0千円		3,237千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
H28当初予算額にはH27補正による前倒し分10,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		0千円		0千円		13,237千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	若者(20~39歳)の非正規雇用比率 ※H29雇用均等基本調査結果(5年毎)を踏まえ検証	29.7% ※30.7%(H24雇用均等基本調査結果)から1%改善目標	H29	-	-	-	-	-	-	
非正規労働者のファミリーパック追加加入者数	1,000人	毎年度	-	-	1,000人 (13千円)	-	-	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		若年雇用労働者を中心とする労働条件の底上げと不安解消を図り、安心して働くことができる社会の実現を目指すため、中小企業における処遇改善が喫緊の課題となっていることから本事業は有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		①県経営者協会に事業委託することで、経営者に向けた効率的な事業展開を図る。 ②既に中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)を実施している(公財)兵庫県勤労福祉協会へ委託することにより、事業コストを抑えている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		県内中小企業に積極的な取組を促すことにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	非正規雇用労働者の待遇や労働環境の改善を支援する。 地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。									

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課しごと企画班					
施策名	安定した雇用就業機会の確保								
事業名	保護観察対象者等雇用導入支援事業等（平成26年度～）		連絡先	078-362-3227					
事業目的	保護観察対象者等（以下「対象者」という。）の雇い入れの促進を図るとともに、無職で保護観察を終了した者の再犯率が高いことなどを踏まえ、職場定着の向上を図る。								
事業内容	<p>対象者を雇い入れた雇用主の負担の軽減を図るため、雇用した対象者の給与等の一部を補助</p> <p>① 保護観察対象者等雇用導入支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 交付対象者：刑務所出所者等就労奨励金（法務省所管）の支給対象となった県内の協力雇用主 ○ 対象経費：対象者の雇用導入開始後4ヶ月間の給与及び研修に係る費用 ○ 補助率：定額 ○ 補助上限額：320千円（80千円（注1）×4ヶ月）（注）給与70千円＋研修費10千円 <p>② 保護観察対象者等定着支援事業 （特非）兵庫県就労支援事業者機構に委託し、職場定着に向けた取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 定着支援員の配置（3名） ○ 定期的な職場訪問等による相談及び助言 ○ 就労定着支援シンポジウムの開催（1回）等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		14,238千円		11,024千円		9,548千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（緊急雇用就業機会創出等事業基金繰入金）	14,238千円		7,824千円		0千円		
		一般財源	0千円		3,200千円		9,548千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,374千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		16,612千円		13,405千円		11,976千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実際に保護観察対象者等を雇用している協力雇用主の数を3倍（H27：15社）	45社	H32	-	-	27社 (444千円)	-	-	60.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	協力雇用主の負担の軽減を図るためには給与に対する補助は有効である。また、資格取得に要する経費を支援することは対象者本人のやる気や職場定着を促すうえでも重要である。この雇用導入支援事業と一体的に実施する定着支援事業は、協力雇用主等に対するサポートという観点からも必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	給与及び研修費の補助対象期間は雇い入れ後最も不安定な4ヶ月間を補助対象としており、刑務所出所者就労奨励金（法務省所管）と連携した取組である。また、定着支援事業は、専門的知識、ノウハウを有する（特非）兵庫県就労支援事業者機構が行うことにより効果的に実施することが可能である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	実際に刑務所出所者等を雇用する協力雇用主の数を現在の3倍にするという目標は国の目標でもあり、国機関等と連携することにより、目標達成はできる見込み。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結（休止） □延長 □終期設定	
説明	働く意欲があっても前歴から雇用先を確保することが困難な対象者の雇い入れを促進し、職場定着を図ることは地域雇用の維持のみならず、地域の安全・安心の確保の観点からも重要である。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	総務課建設業室建設業班					
施策名	地域や産業を支える人材力の育成								
事業名	建設業若年者入職促進・人材育成事業(平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-9249					
事業目的	若年者の確保に向けた取組や次の世代への技術継承に対する支援を実施することで建設産業の持続的な発展を図る								
事業内容	<p>①定時制高校生等入職促進事業の実施 定時制高校生等を期間雇用し、働きながら資格取得のための講習・訓練を実施 ○補助対象者：建設企業 ○補助率：1/2</p> <p>②若年技術者等資格取得支援講習会の実施 県内工業高校生を対象に、建設業への入職促進に繋がる資格取得支援講習会を開催 ○補助対象者：建設産業団体 ○補助率：1/2</p> <p>③女性活躍シンポジウムの開催 先進事例紹介、パネルディスカッション等により女性活用に向けた気運を醸成 ○補助対象者：建設産業団体 ○補助率：1/2</p> <p>④小中学生向け建設業体験会 小型建設機械等を使用した体験イベントを開催 ○補助対象者：建設産業団体 ○補助率：1/2</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		11,980千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		11,980千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 11,980千円(地方創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		12,789千円			
事業目的の達成を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	建設業への若年就職者数	15人/年	H28~31	-	-	15人/年 (672千円)	-	-	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		労働人口の減少、少子高齢化の加速や若年入職者の減少等により建設産業を取り巻く経営環境が厳しい状況に直面していることから、地域の担い手の確保・育成を通じて、社会資本の整備や災害対応に資する建設産業の活性化につなげるため本事業を実施する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		各事業経費については業界団体・建設企業にも同額の負担を求めることによりコストを抑制し、効率的に実施することができる。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		関係団体等へのヒアリングをするなど、企業・団体と連携して若年者の建設業への入職促進に繋がる取組をすることにより、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	労働人口の減少、少子高齢化の加速や若年入職者の減少等により建設産業を取り巻く経営環境が厳しい状況に直面していることから、地域の担い手の確保・育成を通じて、社会資本の整備や災害対応に資する建設産業の活性化につなげるため本事業を実施する。 地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								